

# 株式会社ファミリーマート

## 2020年度決算・2021年度経営計画

2021年 4月 15日

—注意事項—

本資料の記述には、当社の将来の業績等に関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいています。実際の業績等は、経済の動向、当社を取り巻く事業環境等の様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

# 2020年度 通期決算概要

単位：億円	2019年度 実績	2020年度		単位：億円	2019年度末 実績	2020年度末	
		実績	前期差			実績	前期末差
営業収益	5,171	4,734	△ 437	流動資産	4,749	5,840	+ 1,091
事業利益	645	712	+ 67	非流動資産	15,012	13,122	△1,890
持分法投資損益	48	6	△ 42	使用権資産	7,651	5,812	△1,839
その他の損益	▲ 173	▲ 748	△ 575	有形固定資産	1,974	1,419	△ 555
金融損益	▲ 58	▲ 60	△ 2	その他の金融資産	1,255	2,053	+ 798
税引前当期利益	462	▲ 89	△ 551	その他	4,132	3,838	△ 294
法人所得税費用	▲ 30	35	+ 65	負債	13,777	12,799	△ 978
非支配持分損益	▲ 36	▲ 111	△ 75	有利子負債	1,928	1,148	△ 780
親会社所有者帰属利益	435	▲ 165	△ 600	その他	11,849	11,651	△ 198
特殊要因除く	500	170	△ 330	資本	5,984	6,164	+ 179

## 今期決算 トピックス

新たな加盟店支援策実行に加え、新型コロナウイルス影響に伴う売上減少により営業収益は減少したものの、人員数適正化をはじめとした販売管理費減少等により、事業利益は前期を上回る。

## 主要な 前期差増減

### 親会社所有者帰属利益 前期差△600億円（435億円→▲165億円）

- 新たな加盟店支援策・新型コロナウイルス影響による収益減少 △ 356億円
- 新型コロナウイルス対策費用（加盟店支援、物資支援、追加販促） △ 24億円
- コスト削減（人員数適正化等） + 59億円
- その他（カネ美食品の連結除外等）他 △ 9億円
- 特殊要因の前期差 △ 270億円
  - ・ 追加減損（※） △ 433億円
  - ・ 海外事業譲渡関連 + 98億円
  - ・ 前期の特殊損益の反動 + 65億円

（※）使用権資産等の減損及び新型コロナウイルス影響による今後の収益悪化を想定した減損

# 2020年度 重点施策レビュー

	施策	実績
加盟店支援	・「新たな加盟店支援」の実施	➤ 奨励金拡充（再契約、複数店）、廃棄ロス分担金の増額・改定（3、4月）
	・加盟店判断による「時短営業」	➤ 時短営業制度開始（6月～）
	・新型コロナウイルス感染症拡大による加盟店経営環境整備	➤ 店舗での感染防止対策、販促実施、資金繰り支援等
収益力強化	・低収益店舗の再生・再FC化	➤ 対象店舗の既存比大幅改善
	・地域に根差した店舗づくり	➤ 惣菜、冷食等在宅需要対応商品拡充
	・商品力・販促強化	➤ 販売好調なデザート等を中心に継続したクロスマーケティング
	・新型コロナウイルス感染症拡大による消費動向の変化への対応	➤ 品揃え拡充や加盟店発案商品発売
金融・デジタル推進	・ファミペイアプリの活用推進	➤ アプリ 累計ダウンロード 783万DL
	・販促のデジタルシフトとマルチポイントの推進	➤ 株式会社データ・ワン設立
	・顧客・購買データ等を活用した新事業への進出	➤ FamiPay「後払い」「ローン」2021年サービス開始に向けた準備
社会・環境課題への取り組み	重要課題（マテリアリティ）に基づく	➤ CO2冷蔵・冷凍機の導入
	・ファミマecoビジョン2050推進 （温室効果ガス削減、プラスチック対策、食品ロス削減） ・人権尊重の推進	屋根置き太陽光発電の導入 環境配慮型素材の導入 製造方法・販売期限の見直し ファミリーマート人権方針の制定

# 2021年度 計画概要

単位：億円	2020年度 実績	2021年度		単位：億円	2020年度末 実績	2021年度末	
		計画	前期差			計画	前期末差
営業収益	4,734	4,610	※1 △124	流動資産	5,840	2,280	※2 △3,560
事業利益	712	625	※1 △ 87	非流動資産	13,122	14,520	※2 + 1,398
親会社所有者帰属利益	▲165	810	+ 975	負債	12,799	10,020	△2,779
特殊要因除く	170	310	+ 140	資本	6,164	6,780	+ 616

既存店日商伸び率	92.3%	104.3%
設備投資額	512	580

【台湾ファミリーマートの連結区分変更等に伴う影響】

※1 営業収益 約△500億円、事業利益 約△190億円。親会社所有者帰属利益への影響は、再評価益等の特殊要因を除いた通常ベースでは軽微

※2 前期末は流動資産（売買目的資産）、区分変更後は非流動資産（投資）にて認識

## 主要な 前期差増減

### 親会社所有者帰属利益 前期差+975億円（▲165億円→810億円）

- 収益力向上（商品力・販促強化、改装投資、店舗再生取組みによる日商向上） + 110億円
- 償却負担の減少等（前期追加減損効果） + 100億円
- コスト削減（賃料適正化等） + 20億円
- システム投資・業務改革費用（情報基盤刷新、DX推進費用等） △ 30億円
- 新規ビジネス（後払い・ローン事業、広告事業等）先行費用他 △ 60億円
- 特殊要因の前期差 + 835億円
  - ・前期の特殊損益の反動 + 335億円
  - ・台湾ファミリーマート連結区分変更に伴う再評価益等 + 500億円

# 2021年度 重点施策

「お客さまと地域から愛されるファミリーマート」の実現に向け、  
加盟店・本部の双方にとっての“再成長”軌道に乗せる一年



## 基本の徹底（3つの原点）

「美味しい商品の開発」

「利便性の追求」

「地域の皆さまから親しまれる店づくり」

## 新規ビジネスへの挑戦

## 業務改革

## デジタル化による加速

ファミマecoビジョン2050達成に向けた取組み推進